

法人名：

秋田県信用保証協会

設立年月日 昭和26年4月24日

1 法人の概要

代表者職氏名	会長 堀井 啓一	基本財産等	19,742,084千円	県出資等額及び比率	6,868,982千円	(34.8%)	所管部課名	産業労働部産業政策課					
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。												
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。												
関連法令、県計画	信用保証協会法												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		62		8	70
	4	11	1	2			5	13		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000企業				
取組	○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 ○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
経常収入	経常収入	3,562,356	3,457,693
	自主事業収入	3,180,350	2,974,726
	運用益収入	246,887	250,444
	その他	135,119	232,523
	経常支出	2,206,630	2,140,381
経常支出	業務費	788,679	832,890
	人件費	514,622	532,555
経常利益（損失）		1,355,726	1,317,312
経常外収入	経常外収入	4,348,292	5,463,997
	経常外支出	4,486,919	5,492,471
経常外収支差額		△ 138,627	△ 28,474
制度改革促進基金取崩額			
当期収支差額		1,217,099	1,288,837

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
流動資産	流動資産	32,605,819	32,218,977
	固定資産	338,213,756	306,934,870
	資産計	370,819,575	339,153,847
流動負債	流動負債		
	短期借入金		
	固定負債	345,848,100	312,893,535
	長期借入金		
負債計		345,848,100	312,893,535
資本金	資本金	10,847,937	10,847,937
	利益剰余金等	14,123,538	15,412,375
純資産計		24,971,475	26,260,312
負債・純資産計		370,819,575	339,153,847

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	161.4%	161.5%	+0.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)			
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	6.7%	7.7%	+1.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
448,347	448,347	100.0%

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出	4,337	16,762	県中小企業融資制度に係る損失補償額
年度末残高	5,971,316	6,340,597	県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金

法人名：

秋田県信用保証協会

Ⅰ 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○保証利用企業者数：14,199企業（前年度：14,867企業、目標：13,000企業） ○保証浸透率：48.9%（前年度：44.9%、目標：44.8%） ※保証浸透率＝保証利用企業者数：14,199企業／県内中小企業者数：29,042企業	【令和５年度実績】 ○経常収支差額：1,317,312千円（前年度：1,355,726千円） ○経常外収支差額：△28,474千円（前年度：△138,627千円） ○当期収支差額：1,288,837千円（前年度：1,217,099千円）
【自己評価】 ○目標とする保証利用企業数については、コロナ禍における利用急増の反動減等から、前年度末と比較して688企業の減少となったが、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援（243企業（前年度：240企業））や伴走支援型特別保証（180企業（前年度：51企業））など政策保証の利用推進により、目標の13,000企業を達成（達成率：109.2%）したほか、保証浸透率については前年度比で4.0%の増加となった。	【自己評価】 ○保証料が予算額を157百万円余り上回ったこと、また、求償権償却が予算額を843百万円余り下回ったことなどから、当期収支差額は予算額を507百万円余り上回った。 ○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金16,762千円を受領している。

Ⅱ 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】 ○目標13,000企業に対し、利用企業者数が14,199企業と上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。 ○中小企業の多様な資金需要に応えるための金融支援をはじめ、創業支援や事業承継、事業再生支援の促進にも努め、多くの企業に対し実効性の高い経営支援を実施し、企業の発展による県内経済の活性化に繋がる活動を期待している。	【所管課評価】 ○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金を支援しているが、当該損失補償は中小企業振興のため信用保証協会による積極的な保証承諾を促すことを目的としており、また、法人の経営状況については、収支差額が12億円超の黒字であるほか、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、経営状況は良好であると認められることから、A評価とする。

Ⅲ 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○保証利用企業者数は前年度から減少しているものの、行動計画に定める目標を達成しているほか、経営状況についても前年度に続いて12億円超の黒字を達成していることから、安定した法人運営であると評価できる。

【委員からの提言】

○新型コロナウイルス感染症関連の融資の返済期限到来に伴い、求償権償却の増加が危惧されることから、事業再生支援等の対応策の強化が求められる。 ○創業や事業承継、経営革新等の成長企業に対してのみならず、経営が悪化している地元企業に対しても関係団体や金融機関等と連携した伴走支援を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○経営の安定に支障をきたしている中小企業、特に、過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされている中小企業、また、事業承継に課題を抱える中小企業等を重点支援先として定め、資金繰り支援にとどまらず、関係団体や金融機関等との連携を一層強化し、伴走型の経営支援・再生支援の積極的な実施に注力していく。	○今後も黒字経営の確保に努めるとともに、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援のほか、創業や事業承継、経営革新等の成長企業のみならず、経営悪化企業に対しても関係団体や金融機関等と連携した伴走支援の更なる強化をお願いする。